平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日

上場会社名　日本ピグメント株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4119　URL　http://www.pigment.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 浅羽　幸夫
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長　(氏名) 今井　信一　TEL 03-3258-1412

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	9,849	16.8	158	156.5	185	133.9	99	118.0
24年3月期第1四半期	8,432	△8.2	61	△82.9	79	△78.4	45	△82.0

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　310百万円　(74.5%)　24年3月期第1四半期　177百万円　(△33.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	6.35	―
24年3月期第1四半期	2.91	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	24,347	9,869	38.2
24年3月期	23,658	9,565	38.2

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　9,310百万円　24年3月期　9,047百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	―	―	6.00	6.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		―	―	8.00	8.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,500	12.6	480	124.8	480	107.2	250	87.1	15.90
通期	39,500	8.8	1,000	41.5	1,000	48.7	500	18.1	31.81

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	15,758,994 株	24年3月期	15,758,994 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	44,101 株	24年3月期	43,965 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	15,714,938 株	24年3月期1Q	15,715,722 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1．当四半期決算に関する定性的情報 ……2

(1)連結経営成績に関する定性的情報 ……2
(2)連結財政状態に関する定性的情報 ……3
(3)連結業績予想に関する定性的情報 ……3

2．サマリー情報(注記事項)に関する事項 ……3

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 ……3
(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ……3
(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 ……3

3．四半期連結財務諸表 ……4

(1)四半期連結貸借対照表 ……4
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ……6
(3)継続企業の前提に関する注記 ……8
(4)セグメント情報等 ……8
(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 ……8

1．当四半期決算に関する定性的情報

(1)連結経営成績に関する定性的情報

①当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、復興需要を背景に、国内需要も回復傾向にあるなかで、エコカー補助金等の政府経済対策の効果もあり、消費者マインドにも改善がみられることから、緩やかに持ち直してきております。しかしながら、欧州の財政不安による海外景気の下振れリスクもあり、先行きの不透明感は拭えない状況です。

当業界におきましては、国内における自動車産業の生産回復に伴い、需要は回復傾向となっておりますが、足元では、エコカー補助金の終了に伴う需要の反動減や、世界経済の減速拡大による需要減が懸念されます。

このようななか当社グループは、海外では、依然として欧州経済の減速の影響を受けたものの、タイ洪水の影響も払拭されつつあることに加え、需要家の海外への生産移管の動きへの対応に努めており、比較的順調に推移しました。国内では、主要ユーザーである自動車産業向けを中心に受注が回復しておりますが、欧州経済の減速の影響や、家電産業向けの落ち込みもあり、全体としては、回復のペースは想定よりも緩やかなものとなっています。

このような結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、9,849 百万円(前年同四半期比 16.8%増)、経常利益は 185 百万円(前年同四半期比 133.9%増)、四半期純利益は 99 百万円(前年同四半期比 118.0%増)となりました。

②企業集団のセグメント別の状況

当社グループのセグメント業績は次のとおりであります。

日本

日本は、家電産業向けで落ち込みはありましたが、エコカー補助金等の政府経済対策による自動車産業向けの需要回復もあり、想定より緩やかながら受注は回復しております。

樹脂コンパウンド部門は、自動車産業向けの受注は回復傾向にありますが、その他の産業向けにおいては厳しい状況が続いております。次に、樹脂用着色剤部門ですが、自動車産業向けが回復しているほか、家電産業向けの在庫調整の進展も窺えたように、改善が見られました。最後に、加工カラー部門は、厳しい事業環境に変わりないものの、自動車産業向けや建材産業向けの回復もあり、持ち直してきております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,960 百万円(前年同四半期比 11.8%増)、営業利益は 35 百万円(前年同四半期営業損失 84 百万円)となりました。

東南アジア

東南アジアは、欧州経済の減速の影響を受けたものの、全体としては、タイ洪水の影響も払拭されつつあるほかインドネシアや南米等の堅調な需要に支えられて、OA産業向けや自動車産業向けを中心に想定を上回るペースで回復していることから、当第1四半期連結累計期間の売上高は 3,749 百万円(前年同四半期比 24.7%増)となりました。損益面においては、汎用製品の比率が比較的高かったこともあり、営業利益は 124 百万円(前年同四半期比 15.8%減)となりました。

その他

その他は、当第1四半期連結累計期間の売上高が 139 百万円(前年同四半期比 45.0%増)、営業損失は 1 百万円(前年同四半期比 4.4%増)となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は 24,347 百万円と前期末の 23,658 百万円に比べ 689 百万円の増加となりました。

資産のうち流動資産は 14,063 百万円と前期末の 13,468 百万円に比べ 594 百万円の増加となりました。この主な要因は現金及び預金が 88 百万円、受取手形及び売掛金が 114 百万円それぞれ増加し、製品、原材料及び貯蔵品が合計で 70 百万円減少したことなどによるものです。

固定資産は 10,284 百万円と前期末の 10,189 百万円に比べ 95 百万円の増加となりました。この主な要因は有形固定資産が 169 百万円増加したことなどによるものです。

負債合計は 14,478 百万円と前期末の 14,092 百万円に比べ 386 百万円の増加となりました。負債のうち流動負債は 11,460 百万円と前期末の 10,717 百万円に比べ 743 百万円の増加となり、固定負債は 3,018 百万円と前期末の 3,375 百万円に比べ 357 百万円の減少となりました。固定負債減少の主な要因は長期借入金が 349 百万円減少したことなどによるものです。また、純資産合計は 9,869 百万円と前期末の 9,565 百万円に比べ 303 百万円の増加となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

平成 25 年 3 月期における第 2 四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成 24 年 5 月 15 日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

従来の方法に比べて、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

３．【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,107,635	3,196,336
受取手形及び売掛金	6,816,052	6,930,773
製品	1,769,174	1,712,102
原材料及び貯蔵品	1,444,532	1,430,816
その他	331,288	793,589
貸倒引当金	△83	△383
流動資産合計	13,468,599	14,063,235
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,927,856	2,933,974
土地	3,480,061	3,488,474
その他（純額）	1,226,857	1,381,648
有形固定資産合計	7,634,774	7,804,096
無形固定資産	59,925	72,140
投資その他の資産		
投資有価証券	2,131,689	2,049,169
その他	411,491	405,526
貸倒引当金	△48,185	△46,209
投資その他の資産合計	2,494,995	2,408,486
固定資産合計	10,189,695	10,284,723
資産合計	23,658,294	24,347,958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,198,820	5,877,260
短期借入金	3,293,454	3,715,435
未払法人税等	62,311	165,452
賞与引当金	216,954	364,488
その他	945,821	1,338,001
流動負債合計	10,717,361	11,460,638
固定負債		
長期借入金	2,678,351	2,328,938
繰延税金負債	395,595	362,492
退職給付引当金	177,411	197,760
役員退職慰労引当金	124,052	129,050
固定負債合計	3,375,410	3,018,242
負債合計	14,092,772	14,478,880

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,481,159	1,481,159
資本剰余金	1,047,700	1,047,700
利益剰余金	7,525,632	7,625,423
自己株式	△13,824	△13,852
株主資本合計	10,040,667	10,140,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,995	220,664
為替換算調整勘定	△1,291,917	△1,050,482
その他の包括利益累計額合計	△992,921	△829,818
少数株主持分	517,776	558,465
純資産合計	9,565,522	9,869,078
負債純資産合計	23,658,294	24,347,958

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	8,432,822	9,849,869
売上原価	7,705,519	9,013,905
売上総利益	727,302	835,963
販売費及び一般管理費	665,407	677,228
営業利益	61,895	158,735
営業外収益		
受取利息	1,884	1,416
受取配当金	24,510	23,582
持分法による投資利益	17,322	4,530
その他	19,162	31,216
営業外収益合計	62,879	60,746
営業外費用		
支払利息	30,324	28,714
その他	15,237	5,490
営業外費用合計	45,562	34,204
経常利益	79,212	185,277
特別利益		
固定資産売却益	334	412
特別利益合計	334	412
特別損失		
固定資産除売却損	2,892	1,517
投資有価証券売却損	51	－
特別損失合計	2,943	1,517
税金等調整前四半期純利益	76,604	184,173
法人税、住民税及び事業税	71,260	118,440
法人税等調整額	△54,896	△55,435
法人税等合計	16,363	63,004
少数株主損益調整前四半期純利益	60,240	121,168
少数株主利益	14,469	21,376
四半期純利益	45,770	99,791

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	60,240	121,168
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,746	△78,330
為替換算調整勘定	83,172	236,665
持分法適用会社に対する持分相当額	23,824	31,045
その他の包括利益合計	117,743	189,380
四半期包括利益	177,983	310,548
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	170,644	262,894
少数株主に係る四半期包括利益	7,339	47,653

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			その他(注1)	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,329,207	3,007,160	8,336,368	96,453	8,432,822	―	8,432,822
セグメント間の内部売上高	38,619	64	38,683	―	38,683	△ 38,683	―
計	5,367,827	3,007,225	8,375,052	96,453	8,471,506	△ 38,683	8,432,822
セグメント利益又は損失(△)	△ 84,373	148,135	63,762	△ 1,867	61,895	―	61,895

(注) 1. 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:千円)

	報告セグメント			その他(注1)	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額(注2)
	日本	東南アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,960,406	3,749,617	9,710,023	139,845	9,849,869	―	9,849,869
セグメント間の内部売上高	35,540	―	35,540	―	35,540	△ 35,540	―
計	5,995,946	3,749,617	9,745,564	139,845	9,885,409	△ 35,540	9,849,869
セグメント利益又は損失(△)	35,912	124,773	160,685	△ 1,950	158,735	―	158,735

(注) 1. 「その他」の区分は、海外事業の内、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「日本」のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。